

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社

コード番号 4958 URL <http://www.t-hasegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 長谷川 徳二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 海野 隆雄

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日 配当支払開始予定日 TEL 03-3241-1151

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	43,244	△4.8	3,120	△19.3	3,192	△13.8	1,792	△19.9
20年9月期	45,421	△9.3	3,863	△40.6	3,701	△42.6	2,238	△46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	41.98	—	3.0	4.2	7.2
20年9月期	53.16	50.76	3.8	4.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	75,428	58,496	77.6	1,370.14
20年9月期	78,085	60,138	77.0	1,408.59

(参考) 自己資本 21年9月期 58,496百万円 20年9月期 60,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	5,782	△3,821	△1,287	9,746
20年9月期	6,730	△7,201	△3,619	9,243

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,275	56.4	2.1
21年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	853	47.6	1.4
22年9月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		51.4	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,015	4.5	840	16.3	940	6.2	490	20.9	11.48
通期	44,260	2.3	2,450	△21.5	2,650	△17.0	1,660	△7.4	38.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 長谷川ファインフーズ(株))

(注) 詳細は、6、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 42,708,154株 20年9月期 42,708,154株

② 期末自己株式数 21年9月期 14,330株 20年9月期 13,809株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	38,687	△6.1	2,234	△31.3	2,311	△34.7	1,088	△51.8
20年9月期	41,200	△10.3	3,250	△44.6	3,538	△39.6	2,256	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	25.49	—
20年9月期	53.59	51.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	74,109	57,766	77.9	1,353.05
20年9月期	76,504	58,981	77.1	1,381.49

(参考) 自己資本 21年9月期 57,766百万円 20年9月期 58,981百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,560	2.7	560	39.8	685	50.0	290	286.1	6.79
通期	39,190	1.3	1,860	△16.8	2,110	△8.7	1,220	12.1	28.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発する景気の後退に一部持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化等が続き、厳しい状況にありました。

一方、香料業界におきましては、国内市場の低迷や消費者の嗜好の変化、得意先業界における在庫調整、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、以下に示すとおりの結果となりました。

売上高は43,244百万円（前連結会計年度比4.8%減）と減収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高5,063百万円、前連結会計年度比5.3%減 商品：売上高560百万円、前連結会計年度比0.8%増）では、製品は長谷川香料（上海）有限公司の売上が減少したことを主因に前連結会計年度比減少いたしました。商品は化粧品向けの売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

食品部門（製品：売上高35,134百万円、前連結会計年度比5.4%減 商品：売上高2,486百万円、前連結会計年度比4.3%増）では、製品は飲料向けやフルーツ加工品を始めとして全般にわたって前連結会計年度比減少いたしました。商品はフルーツ加工品の売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費が前連結会計年度比減少したものの、売上減による売上総利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ743百万円（19.3%）減少し、3,120百万円となりました。経常利益は営業利益の減少を主因に前連結会計年度に比べ509百万円（13.8%）減少し、3,192百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ446百万円（19.9%）減少し、1,792百万円となりました。

なお、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前連結会計年度比8.2%の増収、T. HASEGAWA U. S. A., INC. は同24.7%の減収となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢、海外景気、金融資本市場の動向などが不確定要因となり、食品、化粧品、トイレタリーなど当社グループの顧客業界においても不透明さが増しており、経営の舵取りが難しい状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましては、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に対する要求強化など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上やコスト削減に努めてまいります。また、国内市場でのシェア拡大はもとより、少子高齢化に伴う国内市場の縮小という将来のリスクを見据え、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化を更に推進し、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

通期の連結売上高は44,260百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は2,450百万円（前連結会計年度比21.5%減）、経常利益は2,650百万円（前連結会計年度比17.0%減）、当期純利益は1,660百万円（前連結会計年度比7.4%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が1,002百万円増加し、他方、前連結会計年度に比べ、棚卸資産が1,233百万円減少したことを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ126百万円減少し、36,035百万円となりました。

固定資産

長谷川香料（蘇州）有限公司の工場建設、当社総合研究所建設の推進、及び他物件の減価償却費計上の結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ192百万円増加し28,923百万円となりました。

無形固定資産は新基幹業務システムの減価償却が進んだことを主因に、前連結会計年度に比べ392百万円減少し1,316百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の時価の値下がりを中心に、前連結会計年度に比べ2,330百万円減少し9,152百万円となりました。

流動負債

前連結会計年度に比べ、484百万円減少し9,974百万円となりました。

固定負債

前連結会計年度に比べ、役員退職慰労引当金が584百万円減少したことを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ530百万円減少し、6,957百万円となりました。

純資産の部

前連結会計年度に比べ、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ1,131百万円及び1,021百万円減少したことを主因に、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,641百万円減少し、58,496百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の減少等の一方で、有形固定資産の取得による支出が前年同期比で大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ502百万円増加(前年同期は4,282百万円の減少)し、当連結会計年度末には9,746百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,782百万円(同14.1%減)となりました。これは棚卸資産が1,085百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が584百万円減少し、売上債権が342百万円増加したこと、また税金等調整前当期純利益が2,819百万円となり、前年同期比で694百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,821百万円(同46.9%減)となりました。これは、総合研究所の建設・板倉工場(食品部門)の設備増強及び長谷川香料(蘇州)有限公司における製造設備の建設などの有形固定資産の取得による支出が4,159百万円となり、前年同期比で3,125百万円減少した他、投資有価証券の売却による収入が500百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,287百万円(同64.4%減)となりました。これは主に配当金の支払1,280百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	69.1 %	70.3 %	77.0 %	77.6 %
時価ベースの自己資本比率	90.3 %	108.1 %	92.7 %	86.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	110.3 %	46.1 %	— %	— %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	937.4 倍	15,395.8 倍	1,720.0 倍	2,172.2 倍

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は47.6%となり、30%を大幅に超過いたしますが、株主の皆様への利益還元を優先し、予想通りの配当を実施いたします。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月13日取締役会決議	426	10
平成21年11月13日取締役会決議	426	10

次期の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当10円）を予定しております。

当社は連結ベースでの配当性向30%程度を基本方針としており、次期の予想配当性向につきましても30%を大幅に超過いたしますが、株主の皆様への利益還元を優先し、経営努力を前提に1株当たり20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は本連結決算発表日現在において当社が判断したものであります。

- ① 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレットリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、下記の香料品目の製造ならびに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

なお、当社グループの事業は、「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により、事業内容の説明を記載しております。

○ フレグランス部門

香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる化粧品香料等。

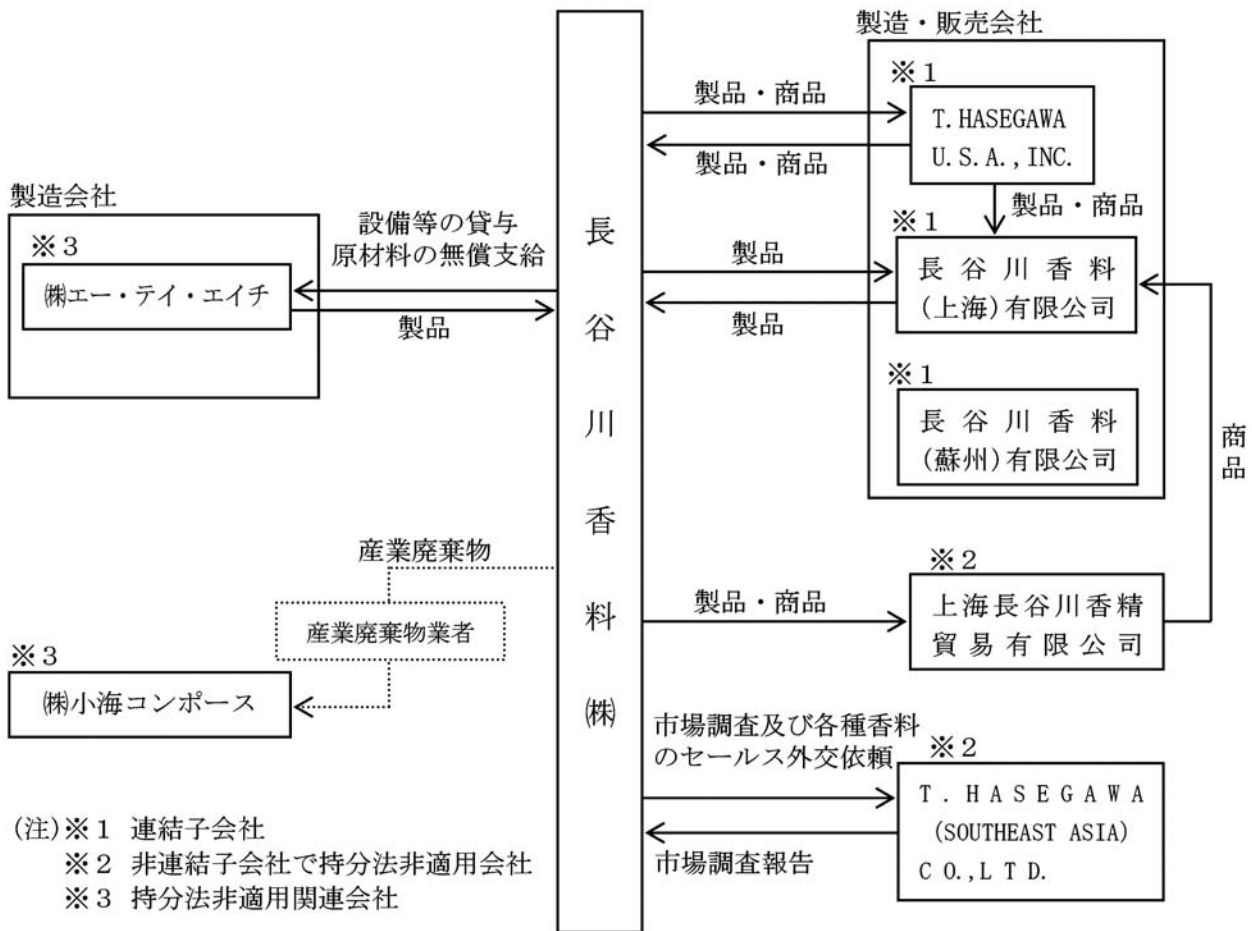
○ 食品部門

飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等。

	区分	主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門	化粧品香料 化粧品製品 合成香料	香水、オーデオロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品。
	食品部門	エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等。 菓子、スープ、酪農・油脂製品等。 飲料、菓子、冷菓等。 菓子、スープ、食肉・水産加工品等。 飲料、冷菓、菓子等。 スープ、菓子、調味料等。 飲料、冷菓、デザート等。 加工食品、飲料、菓子等。 飲料、冷菓、デザート等。 飲料、加工食品等。
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等。
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等。

[事業系統図]

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は、次のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	部門区分	事業内容
株エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
株小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
T. HASEGAWA U. S. A. , INC.	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査
長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売
T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO. , LTD.	フレグランス 及び食品部門	各種香料のセールス外交及び市場調査
上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料及び香料原材料の販売
長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売

- (注) 1. 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物業者経由にて株小海コンポースへ供給しているため、当社と株小海コンポースの間に直接の取引はありません。
2. 長谷川香料(蘇州)有限公司は平成18年8月に設立し、平成21年11月27日に工場竣工予定であり、当社との間に営業取引はありません。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ株は平成20年10月1日に当社が吸収合併し、解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

厳しい経済環境のもと、香料業界における国際競争は激化し、また、多様化する顧客ニーズへの即応が求められるなか、当社は、以下の事項を経営の基本方針としております。

- ① 研究と技術こそがすべての事業活動の基礎であり、これに基づき研究・技術開発力の更なる向上を図り、当社独自の高品質・高付加価値製品を開発していく。
- ② 研究と営業が一体となり、技術開発ならびに市場開拓を行い、顧客サービスの充実を図る。
- ③ 生産性の向上を目標に生産技術の発展とコスト低減の推進を図る。
- ④ 多品種少量生産に対応した合理的な生産管理及び生産・物流体制の実現を図る。
- ⑤ 品質保証体制の一層の充実を図るとともに、品質向上、安全性確保に積極的に取り組む。
- ⑥ 世界的な事業展開を段階的かつ着実に推進していく。
- ⑦ 環境理念に則り、すべての事業活動において地球環境保全に配慮して行動する。
- ⑧ コンプライアンス（法令順守）を徹底し、社員全員が「長谷川香料企業行動規範」に従い、社会的良識を持って行動する。
- ⑨ 社員が働きやすい環境をつくる。
- ⑩ 企業価値の向上と株主利益の増大を目標とし、安定的で適正な利益還元を実施する。
- ⑪ 財務報告の信頼性を確保するために内部統制の整備を着実に進める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが持続的・安定的な発展を達成するために、必要かつ可能な範囲を意識して、連結売上高伸長率3.0%以上、連結売上高営業利益率14.0%以上、連結売上高経常利益率13.0%以上及び連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高伸長率△4.8%、連結売上高営業利益率7.2%、連結売上高経常利益率7.4%、連結ROE3.0%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは社是に「技術立社」を掲げ、研究・技術開発力の向上を図り、高品質・高付加価値製品を生み出すことを常に最優先の課題としております。また、国内市場でのシェア拡大はもとより、少子高齢化に伴う国内市場の縮小という将来のリスクを見据え、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化を更に推進し、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

中期的には、総合研究所新設による研究・技術開発力の一層の強化、生産設備の整理統合による合理的かつ効率的な生産体制の確立により、競争力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、研究・技術開発力の一層の強化、生産性の向上やコスト削減努力、グローバル化の推進等が求められます。

平成21年10月には、神奈川県川崎市にある技術研究所内におきまして研究・技術開発における総合力強化を目的とした総合研究所を新設し、傘下にフレグランス研究所、フレーバー研究所、技術研究所の3研究所を配置する体制といたしました。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を積極的に進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、適正な在庫水準の見直しと廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

中国におきましては、長谷川香料（上海）有限公司の業績拡大を図るとともに、第2生産拠点として第45期（平成18年9月期）に設立した長谷川香料（蘇州）有限公司の工場が平成21年11月27日に竣工予定であります。

米国子会社T. HASEGAWA U. S. A., INC. におきましては、現地のユーザー向けの積極的な研究開発、営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,253	10,256
受取手形及び売掛金	14,911	15,063
たな卸資産	10,784	—
商品及び製品	—	5,365
仕掛品	—	143
原材料及び貯蔵品	—	4,042
繰延税金資産	708	542
その他	507	625
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	36,161	36,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,604	24,537
減価償却累計額	△12,857	△13,585
建物及び構築物(純額)	11,746	10,952
機械装置及び運搬具	32,008	32,381
減価償却累計額	△25,849	△26,965
機械装置及び運搬具(純額)	6,159	5,416
工具、器具及び備品	3,636	3,601
減価償却累計額	△2,933	△3,019
工具、器具及び備品(純額)	703	582
土地	6,170	6,152
リース資産	—	43
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	37
建設仮勘定	3,951	5,782
有形固定資産合計	28,730	28,923
無形固定資産	1,709	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,701	※1 7,379
長期貸付金	1	52
繰延税金資産	563	1,038
その他	※1 1,267	※1 736
貸倒引当金	△51	△54
投資その他の資産合計	11,483	9,152
固定資産合計	41,923	39,393
資産合計	78,085	75,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,271	6,262
リース債務	—	9
未払法人税等	229	73
賞与引当金	966	950
役員賞与引当金	6	3
その他	2,985	2,675
流動負債合計	10,458	9,974
固定負債		
リース債務	—	29
繰延税金負債	—	8
退職給付引当金	5,910	5,927
役員退職慰労引当金	1,558	973
その他	19	18
固定負債合計	7,488	6,957
負債合計	17,947	16,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,554	6,554
利益剰余金	45,033	45,545
自己株式	△23	△23
株主資本合計	56,930	57,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,515	2,494
為替換算調整勘定	△307	△1,438
評価・換算差額等合計	3,208	1,055
純資産合計	60,138	58,496
負債純資産合計	78,085	75,428

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年10月1日	(自	平成20年10月1日
	至	平成20年9月30日)	至	平成21年9月30日)
売上高		45,421		43,244
売上原価		※1 30,673		29,772
売上総利益		14,748		13,472
販売費及び一般管理費				
販売手数料		297		285
荷造運搬費		937		843
給料及び手当		4,541		4,544
賞与引当金繰入額		589		583
役員賞与引当金繰入額		6		3
退職給付費用		500		494
役員退職慰労引当金繰入額		55		110
福利厚生費		726		725
賃借料		474		461
減価償却費		511		498
その他		2,243		1,802
販売費及び一般管理費合計		※2 10,884		※2 10,352
営業利益		3,863		3,120
営業外収益				
受取利息		100		36
受取配当金		167		170
受取賃貸料		—		31
その他		133		69
営業外収益合計		401		308
営業外費用				
支払利息		3		2
たな卸資産廃棄損		399		—
為替差損		90		172
設備賃貸費用		—		37
その他		70		23
営業外費用合計		564		236
経常利益		3,701		3,192
特別利益				
貸倒引当金戻入額		0		0
固定資産売却益		※3 0		※3 1
投資有価証券売却益		39		—
特別利益合計		40		1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 6
固定資産廃棄損	※5 158	※5 103
投資有価証券評価損	35	148
ゴルフ会員権評価損	8	1
貸倒引当金繰入額	24	3
固定資産臨時償却費	—	※6 110
特別損失合計	227	373
税金等調整前当期純利益	3,514	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,351	630
法人税等調整額	△75	397
法人税等合計	1,275	1,027
当期純利益	2,238	1,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,769	5,364
当期変動額		
新株の発行	595	—
当期変動額合計	595	—
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
前期末残高	5,959	6,554
当期変動額		
新株の発行	595	—
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	594	△0
当期末残高	6,554	6,554
利益剰余金		
前期末残高	44,055	45,033
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,280
当期純利益	2,238	1,792
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	978	511
当期末残高	45,033	45,545
自己株式		
前期末残高	△19	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
前期末残高	54,765	56,930
当期変動額		
新株の発行	1,190	—
剰余金の配当	△1,259	△1,280
当期純利益	2,238	1,792
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,164	510
当期末残高	56,930	57,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,345	3,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△829	△1,021
当期変動額合計	△829	△1,021
当期末残高	3,515	2,494
為替換算調整勘定		
前期末残高	△86	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△1,131
当期変動額合計	△220	△1,131
当期末残高	△307	△1,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,258	3,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	△2,152
当期変動額合計	△1,050	△2,152
当期末残高	3,208	1,055
純資産合計		
前期末残高	59,024	60,138
当期変動額		
新株の発行	1,190	—
剰余金の配当	△1,259	△1,280
当期純利益	2,238	1,792
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,050	△2,152
当期変動額合計	1,114	△1,641
当期末残高	60,138	58,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,514	2,819
減価償却費	3,286	3,345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	△584
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	3
受取利息及び受取配当金	△268	△206
支払利息	3	2
為替差損益(△は益)	151	193
固定資産売却益	△0	△1
固定資産売却損	0	6
固定資産廃棄損	96	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
投資有価証券評価損益(△は益)	35	148
売上債権の増減額(△は増加)	3,383	△342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166	1,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△964	35
未収消費税等の増減額(△は増加)	△34	8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△314	232
その他	△236	△276
小計	8,648	6,536
利息及び配当金の受取額	269	207
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△2,184	△958
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,284	△4,159
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△234	△65
投資有価証券の取得による支出	△236	△45
投資有価証券の売却による収入	54	500
貸付けによる支出	△3	△57
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,201	△3,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△2,356	—
配当金の支払額	△1,259	△1,280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△1,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,282	502
現金及び現金同等物の期首残高	13,526	9,243
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,243	※1 9,746

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 T. HASEGAWA U. S. A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 長谷川ファインフーズ株式会社</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T. HASEGAWA U. S. A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ株式会社は、平成20年10月1日をもって当社に吸収合併し解散いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の営業利益は339百万円減少しております。また、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法。在外連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 5～10年 (追加情報) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、営業利益は143百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 また、当連結会計年度において、当社の総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社は執行役員(取締役である執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払費用の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は△123百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,974百万円、116百万円、4,694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は33百万円であります。</p> <p>「設備賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸費用」の金額は45百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12 2. 受取手形割引高 126百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12 2. 受取手形割引高 128百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
※1. 売上原価に含まれる棚卸資産に関する低価法による評価減額は、217百万円であります。	
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,513百万円	※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,366百万円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0百万円	※3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 計 1百万円
※4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 工具器具備品 0 計 0百万円	※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具備品 1 計 6百万円
※5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び運搬具 45 工具器具備品 11 計 158百万円	※5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 55 工具器具備品 7 計 103百万円
	※6. 固定資産臨時償却費の内訳 建物及び構築物 110百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	41,940千株	767千株	一千株	42,708千株

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	11千株	2千株	0千株	13千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権 (注)	普通株式	2,287	—	2,287	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び消滅によるものであります。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成19年11月21日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 838百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成19年9月30日
- ・ 効力発生日 平成19年12月21日

ロ. 平成20年5月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 421百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成20年11月14日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 853百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月19日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	13千株	1千株	0千株	14千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成20年11月14日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 853百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月19日

ロ. 平成21年5月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成21年11月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 9,253百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10 <hr/> 現金及び現金同等物 9,243百万円 2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 595百万円 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 595 <hr/> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,190百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)</div> 現金及び預金勘定 10,256百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 510 <hr/> 現金及び現金同等物 9,746百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	769	442	326	合計	769	442	326	1年内	132百万円	1年超	193	合計	326百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	未経過リース料		1年内	20百万円	1年超	53	合計	74百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として研究分析機器 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	607	409	197	合計	607	409	197	1年内	99百万円	1年超	98	合計	197百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	1年内	16百万円	1年超	32	合計	49百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
工具器具備品	769	442	326																																																								
合計	769	442	326																																																								
1年内	132百万円																																																										
1年超	193																																																										
合計	326百万円																																																										
支払リース料	159百万円																																																										
減価償却費相当額	159百万円																																																										
未経過リース料																																																											
1年内	20百万円																																																										
1年超	53																																																										
合計	74百万円																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																								
工具器具備品	607	409	197																																																								
合計	607	409	197																																																								
1年内	99百万円																																																										
1年超	98																																																										
合計	197百万円																																																										
支払リース料	135百万円																																																										
減価償却費相当額	135百万円																																																										
1年内	16百万円																																																										
1年超	32																																																										
合計	49百万円																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,430	8,370	5,939	1,570	5,908	4,338
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,430	8,370	5,939	1,570	5,908	4,338
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	606	574	△32	1,483	1,333	△149
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	606	574	△32	1,483	1,333	△149
	合計	3,036	8,944	5,907	3,053	7,242	4,189

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	500	—	—

売却理由 当連結会計年度中に発行体の期限前償還権(コールオプション)の行使により償還されました。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
54	39	—	—	—	—

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年9月30日）	当連結会計年度（平成21年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	—
(2)非連結子会社及び関連会社 株式	23	23
(3)その他有価証券 非上場株式	234	114

(注) 取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計期間において、時価のある有価証券で29百万円、時価がない有価証券で119百万円の減損処理をしております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（平成20年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券 (1)その他	—	—	500	—
合計	—	—	500	—

当連結会計年度（平成21年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券 (1)その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度「5年超10年以内」の欄にある500百万円の債券については、期限前償還権（コールオプション）付ユーロ円建劣後債であり、当連結会計年度中にコールオプションの行使により償還されました。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、在外連結子会社のうち1社は確定給付型退職一時金制度を、1社は確定拠出型年金制度を、それぞれ採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	<u>△177,616百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年9月1日 至平成21年9月30日）

1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円ならびに前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	△7,865	△7,798
(2)年金資産(百万円)	<u>1,479</u>	<u>1,413</u>
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△6,385	△6,385
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	<u>475</u>	<u>458</u>
(5)退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△5,910	△5,927

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用(百万円)	838	850
(1)勤務費用(百万円)	691	660
(2)利息費用(百万円)	144	147
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	△50	△44
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	53	86

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度の翌年から10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

①長谷川香料株式会社 (吸収合併存続会社)

②長谷川ファインフーズ株式会社 (吸収合併消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

①長谷川香料株式会社 各種香料の製造ならびに販売

②長谷川ファインフーズ株式会社 農畜産物の加工及び販売

(3) 企業結合の法的形式

長谷川香料株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

長谷川香料株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってきましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、長谷川香料株式会社に吸収合併いたしました。

②吸収合併の効力発生日

平成20年10月1日

③合併比率及び合併交付金

長谷川香料株式会社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,958</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,392百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,364百万円	役員退職慰労引当金	631	賞与引当金	390	棚卸資産評価損	135	試験研究費棚卸資産負担額	80	その他	355	繰延税金資産小計	3,958	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	3,953	繰延税金負債との相殺	△2,681	繰延税金資産の純額	1,272百万円	その他有価証券評価差額金	△2,392百万円	圧縮記帳積立金	△232	前払費用認容額	△53	その他	△2	繰延税金負債合計	△2,681	繰延税金資産との相殺	2,681	繰延税金負債の純額	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,581百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,695百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△231</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,369百万円	役員退職慰労引当金	394	賞与引当金	384	為替差損	83	投資有価証券評価損	77	試験研究費棚卸資産負担額	73	その他	362	繰延税金資産小計	3,743	評価性引当額	△156	繰延税金資産合計	3,587	繰延税金負債との相殺	△2,006	繰延税金資産の純額	1,581百万円	その他有価証券評価差額金	△1,695百万円	圧縮記帳積立金	△231	前払費用認容額	△52	その他	△35	繰延税金負債合計	△2,015	繰延税金資産との相殺	2,006	繰延税金負債の純額	△8百万円
退職給付引当金	2,364百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	631																																																																										
賞与引当金	390																																																																										
棚卸資産評価損	135																																																																										
試験研究費棚卸資産負担額	80																																																																										
その他	355																																																																										
繰延税金資産小計	3,958																																																																										
評価性引当額	△4																																																																										
繰延税金資産合計	3,953																																																																										
繰延税金負債との相殺	△2,681																																																																										
繰延税金資産の純額	1,272百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,392百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	△232																																																																										
前払費用認容額	△53																																																																										
その他	△2																																																																										
繰延税金負債合計	△2,681																																																																										
繰延税金資産との相殺	2,681																																																																										
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																										
退職給付引当金	2,369百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	394																																																																										
賞与引当金	384																																																																										
為替差損	83																																																																										
投資有価証券評価損	77																																																																										
試験研究費棚卸資産負担額	73																																																																										
その他	362																																																																										
繰延税金資産小計	3,743																																																																										
評価性引当額	△156																																																																										
繰延税金資産合計	3,587																																																																										
繰延税金負債との相殺	△2,006																																																																										
繰延税金資産の純額	1,581百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,695百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	△231																																																																										
前払費用認容額	△52																																																																										
その他	△35																																																																										
繰延税金負債合計	△2,015																																																																										
繰延税金資産との相殺	2,006																																																																										
繰延税金負債の純額	△8百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等の連結消去影響額	5.2	交際費等永久に損金不算入項目	2.5	試験研究費等税額控除	△9.6	連結子会社法定実効税率差異	△4.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	4.8	交際費等永久に損金不算入項目	2.4	受取配当金等永久に益金不算入項目	△1.2	試験研究費等税額控除	△3.7	連結子会社法定実効税率差異	△6.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																								
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等の連結消去影響額	5.2																																																																										
交際費等永久に損金不算入項目	2.5																																																																										
試験研究費等税額控除	△9.6																																																																										
連結子会社法定実効税率差異	△4.0																																																																										
その他	1.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	4.8																																																																										
交際費等永久に損金不算入項目	2.4																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入項目	△1.2																																																																										
試験研究費等税額控除	△3.7																																																																										
連結子会社法定実効税率差異	△6.1																																																																										
その他	△0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)において、当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,334	5,086	45,421	—	45,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	866	317	1,183	(1,183)	—
計	41,200	5,404	46,605	(1,183)	45,421
営業費用	37,965	4,841	42,807	(1,249)	41,557
営業利益	3,235	562	3,798	65	3,863
II 資産	66,204	9,817	76,022	2,062	78,085

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域・・・・・・・・・・アジア、北米

3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,223百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 追加情報

当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより日本の営業費用は143百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,169	3,740	1,334	43,244	—	43,244
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	517	0	68	585	(585)	—
計	38,687	3,740	1,402	43,830	(585)	43,244
営業費用	36,452	2,889	1,483	40,825	(700)	40,124
営業利益	2,234	851	△80	3,004	115	3,120
II 資産	66,251	7,885	2,028	76,166	(737)	75,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

北米・・・・・・・・米国

3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,902百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 会計方針の変更

当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより日本の営業費用は339百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。

これにより日本の営業費用は23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

6. 表示方法の変更

前連結会計年度において「その他の地域」に含めていたアジアは、当該セグメントの資産の金額が、全セグメントの資産の金額の10%以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
 なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた所在地区分の方法により区分すると次の通りになります。

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,334	3,446	1,639	45,421	—	45,421
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	866	10	306	1,183	(1,183)	—
計	41,200	3,457	1,946	46,605	(1,183)	45,421
営業費用	37,965	2,964	1,877	42,807	(1,249)	41,557
営業利益	3,235	493	69	3,798	65	3,863
II 資産	66,204	7,283	2,534	76,022	2,062	78,085

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,513	1,694	8,208
II 連結売上高（百万円）			45,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	3.7	18.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,635	1,395	8,030
II 連結売上高（百万円）			43,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	3.2	18.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	長谷川 博一	-	-	当社取締役 及び㈱長谷 川藤太郎商 店代表取締 役	(被所有) 直接 0.33	-	-	不動産賃借	40	-	-
								賃借保証金	-	敷金	2
	長谷川 淑子	-	-	当社代表取 締役社長の 実母	(被所有) 直接 0.13	-	-	不動産賃借	5	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	香泉殖産 ㈱	東京都 中央区	100	土地建物の 売買・仲介 及び賃貸 有価証券の 投資	(被所有) 直接 0.48	役員 1	株式の売買	株式売買	203	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

株式売買については、上場株式を東京証券取引所立会外取引ToSTNeTにおいて当日終値でもって売買いたしました。なお、この売買は日興シティグループ証券㈱を経由した取引であります。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社 の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	長谷川 博一	-	-	当社取締役 及び㈱長谷 川藤太郎商 店代表取締 役	(被所有) 直接 0.33	-	-	不動産賃借	46	-	-
								賃借保証金	-	敷金	2

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,408円59銭	1株当たり純資産額	1,370円14銭
1株当たり当期純利益	53円16銭	1株当たり当期純利益	41円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円76銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,238	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,238	1,792
期中平均株式数(株)	42,103,026	42,694,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,995,632	—
(うち新株予約権)	(1,995,632)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>当社は、平成20年10月1日をもって当社の連結子会社である長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、当社に吸収合併しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日（効力発生日） 平成20年10月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散しました。</p> <p>(3) 合併比率 当社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(5) 財産の引継ぎ 合併期日において長谷川ファインフーズ株式会社の資産、負債及び一切の権利義務を当社に引継ぎました。</p> <p>(6) 長谷川ファインフーズ株式会社の概要</p> <p>① 事業内容 農畜産物の加工及び販売</p> <p>② 最近事業年度末（平成20年9月30日現在）の総資産、純資産の額</p> <table data-bbox="287 1590 526 1657"> <tr> <td>総資産</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>③ 最近事業年度（平成20年9月期）の売上高</p> <table data-bbox="287 1691 526 1724"> <tr> <td>売上高</td> <td>681百万円</td> </tr> </table>	総資産	158百万円	純資産	69百万円	売上高	681百万円	
総資産	158百万円						
純資産	69百万円						
売上高	681百万円						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,850	9,027
受取手形	1,145	1,119
売掛金	12,656	12,703
商品	371	—
製品	5,408	—
商品及び製品	—	5,168
仕掛品	116	143
原材料	3,688	—
貯蔵品	249	—
原材料及び貯蔵品	—	3,400
前払費用	214	237
繰延税金資産	655	528
その他	255	265
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,611	32,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,560	19,628
減価償却累計額	△10,542	△11,190
建物(純額)	9,018	8,437
構築物	2,568	2,569
減価償却累計額	△1,634	△1,742
構築物(純額)	934	826
機械及び装置	29,930	30,255
減価償却累計額	△24,526	△25,685
機械及び装置(純額)	5,404	4,570
車両運搬具	417	423
減価償却累計額	△357	△377
車両運搬具(純額)	59	46
工具、器具及び備品	3,380	3,376
減価償却累計額	△2,764	△2,886
工具、器具及び備品(純額)	616	489
土地	6,035	6,035
リース資産	—	43
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	37
建設仮勘定	1,001	2,510
有形固定資産合計	23,070	22,953
無形固定資産		
借地権	126	119
ソフトウェア	1,363	1,004
その他	0	0
無形固定資産合計	1,489	1,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	7,356
関係会社株式	2,701	2,651
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	1,591	2,156
従業員に対する長期貸付金	1	—
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	43
保険積立金	153	98
敷金	48	48
会員権	257	256
繰延税金資産	553	995
その他	732	225
貸倒引当金	△51	△54
投資その他の資産合計	19,333	17,435
固定資産合計	43,893	41,514
資産合計	76,504	74,109
負債の部		
流動負債		
支払手形	761	931
買掛金	5,349	5,023
リース債務	—	9
未払金	764	700
未払費用	1,804	1,478
未払法人税等	189	—
未払消費税等	—	223
預り金	80	77
賞与引当金	956	949
役員賞与引当金	6	3
設備関係支払手形	211	86
その他	1	5
流動負債合計	10,125	9,489
固定負債		
リース債務	—	29
退職給付引当金	5,839	5,849
役員退職慰労引当金	1,558	973
固定負債合計	7,397	6,852
負債合計	17,522	16,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	6,554	6,554
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	341	339
別途積立金	27,700	28,700
繰越利益剰余金	15,134	13,942
利益剰余金合計	43,569	43,377
自己株式	△23	△23
株主資本合計	55,466	55,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,515	2,494
評価・換算差額等合計	3,515	2,494
純資産合計	58,981	57,766
負債純資産合計	76,504	74,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	38,275	35,651
商品売上高	2,925	3,035
売上高合計	41,200	38,687
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,086	5,408
当期製品製造原価	26,542	24,288
他勘定受入高	—	※1 3
合計	31,629	29,700
他勘定振替高	※2 374	※2 118
製品期末たな卸高	※4 5,408	4,794
原材料低価法評価損	42	—
製品売上原価	25,888	24,787
商品売上原価		
商品期首たな卸高	516	371
当期商品仕入高	2,457	2,633
合計	2,974	3,004
商品他勘定振替高	※3 41	※3 5
商品期末たな卸高	※5 371	373
商品売上原価	2,561	2,625
売上原価合計	28,450	27,413
売上総利益	12,750	11,274
販売費及び一般管理費		
販売手数料	216	203
荷造運搬費	855	774
旅費及び交通費	341	289
交際費	170	135
役員報酬	259	281
給料及び手当	3,773	3,722
賞与引当金繰入額	589	583
役員賞与引当金繰入額	6	3
退職給付費用	463	470
役員退職慰労引当金繰入額	55	110
福利厚生費	583	553
賃借料	399	387
減価償却費	442	428
その他	1,341	1,092
販売費及び一般管理費合計	※6 9,500	※6 9,039
営業利益	3,250	2,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	78	※7 86
受取配当金	※7 594	170
その他	131	91
営業外収益合計	804	348
営業外費用		
支払利息	3	2
たな卸資産廃棄損	399	—
為替差損	—	218
設備貸貸費用	—	37
その他	112	12
営業外費用合計	516	271
経常利益	3,538	2,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
投資有価証券売却益	39	—
抱合せ株式消滅差益	—	19
特別利益合計	39	19
特別損失		
固定資産売却損	※8 0	※8 2
固定資産廃棄損	※9 145	※9 96
投資有価証券評価損	35	148
ゴルフ会員権評価損	8	1
貸倒引当金繰入額	24	3
固定資産臨時償却費	—	※10 110
特別損失合計	214	362
税引前当期純利益	3,363	1,968
法人税、住民税及び事業税	1,230	495
法人税等調整額	△123	385
法人税等合計	1,107	880
当期純利益	2,256	1,088

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	15,058	56.6	13,500	55.5
II. 労務費		4,232	15.9	4,340	17.9
III. 経費		7,328	27.5	6,473	26.6
当期総製造費用		26,620	100.0	24,314	100.0
期首仕掛品棚卸高		39		116	
合計		26,659		24,431	
期末仕掛品棚卸高		116		143	
当期製品製造原価		26,542		24,288	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の内訳	※2. 経費の内訳
外注加工費 1,660百万円	外注加工費 887百万円
消耗品費 508	消耗品費 468
動力費 755	動力費 604
修繕費 821	修繕費 792
減価償却費 2,335	減価償却費 2,521
環境保全費 306	環境保全費 258
その他 940	その他 939
計 7,328百万円	計 6,473百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,769	5,364
当期変動額		
新株の発行	595	—
当期変動額合計	595	—
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,959	6,554
当期変動額		
新株の発行	595	—
当期変動額合計	595	—
当期末残高	6,554	6,554
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,959	6,554
当期変動額		
新株の発行	595	—
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	594	△0
当期末残高	6,554	6,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	343	341
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	341	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	26,700	27,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	27,700	28,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,136	15,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,280
当期純利益	2,256	1,088
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	△2	△1,191
当期末残高	15,134	13,942
利益剰余金合計		
前期末残高	42,573	43,569
当期変動額		
剰余金の配当	△1,259	△1,280
当期純利益	2,256	1,088
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	996	△192
当期末残高	43,569	43,377
自己株式		
前期末残高	△19	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△23	△23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	53,283	55,466
当期変動額		
新株の発行	1,190	—
剰余金の配当	△1,259	△1,280
当期純利益	2,256	1,088
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	2,182	△193
当期末残高	55,466	55,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,345	3,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△829	△1,021
当期変動額合計	△829	△1,021
当期末残高	3,515	2,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,345	3,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△829	△1,021
当期変動額合計	△829	△1,021
当期末残高	3,515	2,494
純資産合計		
前期末残高	57,628	58,981
当期変動額		
新株の発行	1,190	—
剰余金の配当	△1,259	△1,280
当期純利益	2,256	1,088
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△829	△1,021
当期変動額合計	1,352	△1,214
当期末残高	58,981	57,766

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の営業利益は339百万円減少しております。また、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8年	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益は143百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>また、当事業年度において、総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ373百万円、4,794百万円、3,180百万円、220百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は50百万円であります。</p> <p>「設備賃貸費用」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備賃貸費用」の金額は45百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1. 受取手形割引高	126百万円	1. 受取手形割引高	128百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※2. 製品他勘定振替高		※1. 製品他勘定受入高	
販売費及び一般管理費 (その他)	21百万円	営業外費用 (廃棄費用)	3百万円
営業外費用 (廃棄損)	282	※2. 製品他勘定振替高	
製造経費 (その他)	70	販売費及び一般管理費 (その他)	28百万円
計	374百万円	製造経費 (その他)	89
※3. 商品他勘定振替高		計	118百万円
販売費及び一般管理費 (その他)	1百万円	※3. 商品他勘定振替高	
営業外費用 (廃棄損)	40	販売費及び一般管理費 (その他)	5百万円
計	41百万円		
※4. 低価法による製品評価損	157百万円		
※5. 低価法による商品評価損	3百万円		
※6. 研究開発費の総額		※6. 研究開発費の総額	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,122百万円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2,990百万円
※7. 関係会社との取引		※7. 関係会社との取引	
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	426百万円	受取利息	70百万円
※8. 固定資産売却損の内訳		※8. 固定資産売却損の内訳	
工具器具備品	0百万円	機械装置	0百万円
		車両運搬具	0
		工具器具備品	1
		計	2百万円
※9. 固定資産廃棄損の内訳		※9. 固定資産廃棄損の内訳	
建物	87百万円	建物	39百万円
構築物	1	構築物	0
機械装置	44	機械装置	52
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具器具備品	10	工具器具備品	3
計	145百万円	計	96百万円
		※10. 固定資産臨時償却費の内訳	
		建物	106百万円
		構築物	3
		計	110百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	11千株	2千株	0千株	13千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13千株	1千株	0千株	14千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	769	442	326	合計	769	442	326	1年内	132百万円	1年超	193	合計	326百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として研究分析機器 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	607	409	197	合計	607	409	197	1年内	99百万円	1年超	98	合計	197百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	769	442	326																																										
合計	769	442	326																																										
1年内	132百万円																																												
1年超	193																																												
合計	326百万円																																												
支払リース料	159百万円																																												
減価償却費相当額	159百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	607	409	197																																										
合計	607	409	197																																										
1年内	99百万円																																												
1年超	98																																												
合計	197百万円																																												
支払リース料	135百万円																																												
減価償却費相当額	135百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,209百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,392百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,364百万円	役員退職慰労引当金	631	賞与引当金	387	棚卸資産評価損	130	試験研究費棚卸資産負担額	80	その他	299	繰延税金資産小計	3,894	評価性引当額	△4	繰延税金資産合計	3,890	繰延税金負債との相殺	△2,680	繰延税金資産の純額	1,209百万円	その他有価証券評価差額金	△2,392百万円	圧縮記帳積立金	△232	前払費用認容額	△53	その他	△2	繰延税金負債合計	△2,680	繰延税金資産との相殺	2,680	繰延税金負債の純額	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,507</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,524百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,695百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△231</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,369百万円	役員退職慰労引当金	394	賞与引当金	384	為替差損	83	投資有価証券評価損	77	試験研究費棚卸資産負担額	73	その他	272	繰延税金資産小計	3,654	評価性引当額	△146	繰延税金資産合計	3,507	繰延税金負債との相殺	△1,982	繰延税金資産の純額	1,524百万円	その他有価証券評価差額金	△1,695百万円	圧縮記帳積立金	△231	前払費用認容額	△52	その他	△3	繰延税金負債合計	△1,982	繰延税金資産との相殺	1,982	繰延税金負債の純額	-百万円
退職給付引当金	2,364百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	631																																																																										
賞与引当金	387																																																																										
棚卸資産評価損	130																																																																										
試験研究費棚卸資産負担額	80																																																																										
その他	299																																																																										
繰延税金資産小計	3,894																																																																										
評価性引当額	△4																																																																										
繰延税金資産合計	3,890																																																																										
繰延税金負債との相殺	△2,680																																																																										
繰延税金資産の純額	1,209百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,392百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	△232																																																																										
前払費用認容額	△53																																																																										
その他	△2																																																																										
繰延税金負債合計	△2,680																																																																										
繰延税金資産との相殺	2,680																																																																										
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																										
退職給付引当金	2,369百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	394																																																																										
賞与引当金	384																																																																										
為替差損	83																																																																										
投資有価証券評価損	77																																																																										
試験研究費棚卸資産負担額	73																																																																										
その他	272																																																																										
繰延税金資産小計	3,654																																																																										
評価性引当額	△146																																																																										
繰延税金資産合計	3,507																																																																										
繰延税金負債との相殺	△1,982																																																																										
繰延税金資産の純額	1,524百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,695百万円																																																																										
圧縮記帳積立金	△231																																																																										
前払費用認容額	△52																																																																										
その他	△3																																																																										
繰延税金負債合計	△1,982																																																																										
繰延税金資産との相殺	1,982																																																																										
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金不算入項目	2.6	試験研究費等税額控除	△10.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	7.2	交際費等永久に損金不算入項目	3.5	受取配当金等永久に益金不算入項目	△2.1	試験研究費等税額控除	△5.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金不算入項目	2.6																																																																										
試験研究費等税額控除	△10.0																																																																										
その他	△0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額	7.2																																																																										
交際費等永久に損金不算入項目	3.5																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入項目	△2.1																																																																										
試験研究費等税額控除	△5.3																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,381円49銭	1株当たり純資産額	1,353円05銭
1株当たり当期純利益	53円59銭	1株当たり当期純利益	25円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円16銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,256	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,256	1,088
期中平均株式数(株)	42,103,026	42,694,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,995,632	—
(うち新株予約権)	(1,995,632)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>当社は、平成20年10月1日をもって当社の連結子会社である長谷川ファインフーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってまいりましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、当社に吸収合併しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日（効力発生日） 平成20年10月1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散しました。</p> <p>(3) 合併比率 当社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p> <p>(5) 財産の引継ぎ 合併期日において長谷川ファインフーズ株式会社の資産、負債及び一切の権利義務を当社に引継ぎました。</p> <p>(6) 長谷川ファインフーズ株式会社の概要</p> <p>① 事業内容 農畜産物の加工及び販売</p> <p>② 最近事業年度末（平成20年9月30日現在）の総資産、純資産の額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>総資産</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>③ 最近事業年度（平成20年9月期）の売上高</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td>681百万円</td> </tr> </table>		総資産	158百万円	純資産	69百万円	売上高	681百万円
総資産	158百万円						
純資産	69百万円						
売上高	681百万円						

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。